

2020年6月29日

各位

会社名 エブレン株式会社  
代表者名 代表取締役社長 上村 正人  
(コード番号: 6599 東証JASDAQ)  
問合せ先 取締役管理部長 田中 猛  
(TEL. 042-646-7171)

東京証券取引所 JASDAQ への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年6月29日に東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	2021年3月期 (予想)			2020年3月期 (実績)			2019年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売上高		3,374	100.0	6.0	3,183	100.0	△3.8	3,309	100.0
営業利益		337	10.0	19.1	283	8.9	△22.2	364	11.0
経常利益		314	9.3	3.5	303	9.5	△21.7	388	11.7
親会社株主に帰属する 当期純利益		207	6.1	3.3	200	6.3	△23.3	261	7.9
1株当たり当期純利益金額		140円41銭			146円66銭			185円75銭	
1株当たり配当金		18円00銭			15円00銭			10円00銭	

(注) 1. 2019年3月期(実績)及び2020年3月期(実績)の1株当たり当期純利益金額は期中平均発行済株式数(自己株式を除く)により算出し、2021年3月期(予想)の1株当たり当期純利益金額は自己株式の処分株式数(142,900株)を含めた、予定期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2020年3月期の1株当たり配当金には上場記念配当金5円00銭が含まれております。

3. 2020年5月15日開催の取締役会において承認された2020年3月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

## 【2020年3月期の業績について、市場環境と当社グループの状況】

当社グループは、当社および連結子会社1社（蘇州惠普聯電子有限公司）で構成されており、産業用電子機器や工業用コンピュータに使用されるバックプレーン、システムラックやコンピュータシャーシ、及びボードコンピュータを含むその他周辺機器等の開発、設計、製造、販売を行っております。

当社グループでは、販売する製品を「通信機器」、「電子応用装置」、「電気計測器」、「交通関連装置」、「防衛・その他」の5つの応用分野に分けて管理しております。

主な適用機器を分野別に分類すると、下表のとおりです。

応用分野	主な適用機器
通信機器	基地局通信装置、ブロードバンド関連装置（光ネットワーク関連装置）、放送映像装置、電力関連、プラント等
電子応用装置	医療機器（CTスキャナー、MRI、超音波診断装置、血液分析装置等）、HPC（スーパーコンピュータ）、サーバー等
電気計測器	半導体製造装置、半導体・IC測定器（ロジックICテスト、メモリICテスト、ボードテスト）、FA機器、ロボット等
交通関連装置	高度道路交通システム関連装置（ITS）、列車搭載装置、車両・船舶・航空機搭載装置、航空管制装置等
防衛・その他	軍用車両・船舶・航空機等搭載装置、監視カメラシステム、組立機械・装置等

「通信機器」分野は、通信機器、放送機器、電力機器などを主要な対象市場としております。

通信機器ではブロードバンド用1G装置や固定電話用中継局などの保守需要を想定しておりましたが、NTTによるブロードバンド用10G装置の前倒し要請により、1G装置や固定電話用中継局などの保守需要は縮小しました。台風19号の影響により顧客の工場が被災した為、スマートフォン4G用中継局も減少しました。

放送機器に関しては、2019年3月期と同様に東京オリンピックに向けた特需が継続すると想定しましたが、一部の顧客で下期以降、オリンピック関連による特需が減少した為、予想を下回りました。

原子力発電所の再稼働により電力会社の収益が安定し、既存設備の保守や新設用電力機器に対する設備投資が各社で再開することを想定しましたが、一部の電力会社でのみ設備投資が再開された為、2019年3月期並みの売上となりました。

上記により通信機器分野における2020年3月期の売上高は、490百万円（前期比21.3%減）となりました。

「電子応用装置」分野は、医療機器やHPC（スーパーコンピュータ）などを主要な対象市場としております。

先進国のみならず、後進国における医療機器に対する設備投資額は年々増加しており、特に感染症検査などの医療装置に対する需要の増加を想定しました。しかし日系大手医療機器メーカーの血液分析装置が、ブレグジットや米中貿易摩擦などの影響により、生産調整となった為、蘇州惠普聯電子有限公司の売上高が大幅に減少しました。

AIやディープラーニングなどに使用するHPCは活用範囲が拡大している為、需要の増加を想定し、実際に製品の量産化に伴い売上が増加しました。

上記によりHPC向け売上は増加しましたが、医療機器用製品の減少が大きく、電子応用装置分野における2020年3月期の売上高は、357百万円（前期比8.4%減）となりました。

「電気計測器」分野は、半導体製造装置、検査・計測器、FAや自動化機器などを主要な対象市場としております。

Intel社による第10世代CPUの発売延期により、データセンター用サーバーを購入するユーザーの買い控えが発生し、搭載されるメモリの単価が下落した結果、メモリへの設備投資が延期されました。その結果、メモリ用半導体製造装置を中心に第2四半期には大幅な生産調整が発生しましたが、第4四半期には設備投資が再開された為、通期での半導体製造装置の売上高は10%程度の減少に留まりました。また、2019年3月期にあった利益率が高い特需的案件が終了した為、全体の利益においても大きく影響し、前期比で利益は減少しました。

欧州や中国が国家戦略としてEV（電気自動車）の国内普及率の上昇を目指している事に伴い、搭載されるパワーデバイス（トランジスタ、サイリスタ、コンデンサ、ダイオード等）の需要が大幅に増加した為、パワーデバイス検査機器への設備投資が想定通りに増加しました。

上記により検査・計測機器向け売上は増加しましたが、半導体製造装置の減少が大きかった為、電気計測器分野における2020年3月期の売上高は、1,564百万円（前期比6.7%減）となりました。

「交通関連装置」分野は、鉄道車両・信号機器や高度道路交通システム（ITS）などの交通関連システムを主要な対象市場としております。

リニア新幹線や省エネ対応の新型車両の導入、鉄道内の安全対策の強化等を前提に、鉄道・信号機器では更なる設備投資の増加を想定し、2021年3月期分の前倒し生産や新製品の量産開始などにより、計画を大幅に上回る結果となりました。

上記により2020年3月期の交通関連装置分野の売上高は、558百万円（前期比33.6%増）となりました。

「防衛・その他」分野には、レーダー、航空シミュレータ、無線装置等の防衛機器に加え、監視カメラ等のセキュリティー機器、その他上記各分野に属さない機器を含んでおります。

特に防災時に使用する航空機に関連する、2019年3月期の設備投資の一部が2020年3月期に後倒しとなった結果、2020年3月期の防衛・その他分野の売上高は、212百万円（前期比5.5%増）となりました。

以上の結果2020年3月期の業績は、売上高3,183百万円、営業利益283百万円、経常利益303百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円となりました。

#### 【2021年3月期業績予想の前提条件】

当社グループ及び主な販売先や仕入先、外注先等は、緊急事態宣言による操業規制や人の移動、人出の減少などによる影響が比較的少ない業種の為、現時点における市場環境や生産・受注状況に大きな変化はありません。従って、現在各国で発生している新型コロナウイルスによる、当社グループ業績への影響は軽微であると考えております。

今後、新型コロナウイルス感染症の拡大による景気後退やサプライチェーンの停滞が生じた場合、当社業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響を合理的に把握することは困難なため、業績予想には織り込んでおりません。

#### 「通信機器」

通信機器はブロードバンドの10G化に伴う、インフラ設備の入れ替え需要があると想定しております。1G用ブロードバンド装置が減少する半面、10G用装置の需要は増加しますが、当社顧客からの情報によれば回線数や速度性能の向上と小型化により、10G用装置の設置台数は1Gの約1/8になるため、当社の売上高は減少を見込んでおります。

オリンピックに向けた特需は終了しましたが、国内外を含む放送機器は4K/8K放送に対応するために、装置の更新需要が継続されるものと想定しております。

電力会社の収益安定化に伴い、既存設備の保守や新設機器に対する設備投資が再開されると予想されるため、電力向け新規案件の量産開始に伴う売上増などを見込んでおります。

#### 「電子応用装置」

後進国における医療機器に対する設備投資は増加しており、新型コロナウイルスの流行もあり、特に感染症検査などの医療装置に対する需要の増加が期待されますが、前期に引き続きブレグジットや米中貿易摩擦に伴う中国での設備投資の回復遅れにより、当社グループの医療機器売上高は減少を見込んでおります。医療関連機器は他分野の製品よりも優先的に生産されている為、新型コロナウイルスによる医療関連機器売上高への影響は、軽微と想定しております。

AIやディープラーニング用HPC需要は急速な拡大が予想されますが、当社の主要顧客の生産計画に基づき、当期のAI用HPC関連売上高は前期並みと見込んでおります。

#### 「電気計測器」

2019年10月にIntel社が第10世代CPU（7nm/10nm）を市場投入したことにより、データセンター用サーバー向け設備投資が再開され半導体の需要が急激に増加しました。搭載されるメモリー単価の上昇を想定し、デバイスとメモリーを製造する各国のメーカーは製造ラインの増設や新工場への設備導入など、新規の設備投資を推進しています。

5Gスマートフォン市場は、2019年4月に先行発売したAndroid搭載のスマートフォン（サムスン社、Huawei社）と、今後市場に投入される新型iPhone（Apple社）によるシェア争いの激化が予想されます。従って半導体各社は、スマートフォンに搭載される微細化（5nm/7nm）された半導体デバイスの、不良品率の低い量産体制を急速に構築しつつあり、半導体製造装置への設備投資の増加が見込まれます。

新型コロナウイルスの影響による設備設置の遅延は懸念されますが、半導体製造装置メーカーにおける生産の平準化ニーズもあり、2020年3月期に引き続き、急激な需要増に備えた半導体製造装置の増産計画に大きな変更は無いものと想定しております。

検査・計測機器に関しては、引き続きEV（電気自動車）に搭載されるパワーデバイス用検査機器や、各種装置のIoT化に向けた設備投資が継続されると見込んでおります。

#### 「交通関連装置」

安全、省エネ、環境にやさしい移動手段として鉄道を採用する国が世界的に増加しています。リニア新幹線や省エネ対応の新型車両、鉄道内の安全対策などもあり、鉄道車両・信号機器に関しては、更新需要や海外向けの需要増、特に車内の保安強化（安全対策）に関する設備投資の堅調な増加が期待されます。一方で当社は、2020年3月期に大口顧客に対して鉄道・信号用製品の一部を前倒し販売した影響により、2021年3月期の売上高は減少を見込んでおります。

#### 「防衛・その他」

防災時に使用する航空機関連設備への継続投資を想定しておりますが、2019年3月期オーダーの後倒しにより2020年3月期売上が一時的に増加した反動から、2021年3月期の売上高は減少を見込んでおります。

このような市場環境において、当社は展示会（ESEC）に出展するなど、顧客のニーズや傾向を積極的に収集し、新製品の開発に努めております。当社はコンピュータ・プラットフォーム（バックプレーン、システムラック、CPUやボードコンピュータ等を組み合わせたシステム）を顧客に提案し、産業用コンピュータの一部品ではなく、システムとして一貫した製品の販売を目指しております。

【2021年3月期業績予想の策定根拠】

(1) 売上高

(単位：百万円)

応用分野の名称	2021年3月期 (予想)		2020年3月期 (実績)		2019年3月期 (実績)
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額
通信機器	526	7.2%	490	△21.3%	623
電子応用装置	351	△1.8%	357	△8.4%	390
電気計測器	1,814	15.9%	1,564	△6.7%	1,676
交通関連装置	496	△11.0%	558	33.6%	417
防衛・その他	186	△12.3%	212	5.5%	201
合計	3,374	6.0%	3,183	△3.8%	3,309

(注) 百万円未満は切捨てのため、合計は一致しません。

当社グループが取引する大手・中堅電機メーカー約220社のうち、上位10社で約半分、上位30社で約3/4、上位50社では概ね9割程度の売上を占めております。

上位10社(当社売上高の約50%)に対する年間売上予算は、受注残高や市場動向に加え、顧客から提示される生産計画に基づき策定しております。次位の20社(当社売上高の約25%)の場合、受注残高や市場動向、前期実績に加え、今後の生産情報が入手可能な顧客に関しては、当該情報も勘案して年間予算を策定しておます。残りの190社に関しては、基本的に前期販売実績をベースに年間予算を策定しております。

また、2020年3月期に成約した新規案件については、顧客から台数や量産開始時期の情報を出来る限り入手し、年間予算に反映しております。

現時点で当社が想定する、各分野の市場動向や顧客動向は、以下の通りであります。

「通信機器」分野のうち通信機器においては、前述のとおり1G用ブロードバンド装置の減少と、10G用装置の増加を想定していますが、設置台数が減少する為、2021年3月期の売上は30百万円と、10百万円の売上減少を見込んでおります。

放送機器向けは前期並みを想定しておりますが、電力機器向けを中心に複数の新規案件の量産が計画されているため、46百万円の売上増を見込んでおります。

当分野では2020年3月末時点で約120百万円の受注残があり、既存案件に関しても特に生産終了や投資の延期などの情報は無い為、今後の受注も安定的に推移すると予測しております。

当分野の顧客には、当社の販売先上位10社中に放送機器が1社、次位の20社には通信機器3社と放送機器1社が含まれています。

上記より通信機器分野の売上高は、総額526百万円、前期比36百万円の増加(7.2%増)を見込んでおります。

「電子応用装置」分野のうち医療機器は、顧客から提示された今後3ヵ月分の生産計画に基づき、2020年3月期より6百万円の微減収を見込んでおります。

A I用H P C案件は、主要顧客の生産計画に基づき前期並みの売上高を見込んでおります。

当分野は2020年3月末時点で約100百万円の受注残があるものの、一部顧客の生産調整が継続している為、売上は微減を予測しております。

また当分野の顧客では上位10社中に医療機器が1社、次位の20社には医療機器1社とH P C関連1社が含まれています。

上記より電子応用装置分野の売上高は、総額351百万円、前期比6百万円の減少(1.8%減)を見込んでおります。

「電気計測器」分野の中心となる半導体製造装置に関しては、韓国サムスン社が2020年1月に発表した1兆7000億円規模の投資や、台湾でもN A N Dメモリー用に大規模な設備投資が計画されています。当社も、2021年3月期は半導体製造装置向けで1,100百万円(前期比230百万円増)の売上を見込んでおります。

当分野は2020年3月単月で2020年3月期中最高の月間受注金額となっており、2020年3月末時点では約570百万円の受注残があるため、今後の受注も安定的に推移するものと予測しております。

当社グループの顧客上位10社中には、半導体製造装置5社と検査機器が1社入っており、次位の20社中には半導体製造装置5社と検査機器2社、F A機器1社が含まれています。

上記より電気計測器分野の売上高は、総額1,814百万円、前期比250百万円の増加(15.9%増)を見込んでおります。

「交通関連装置」分野の鉄道車両・信号機器における当社顧客の販売先では、当該年度の設備投資が減額された場合、翌年度の設備投資計画を前倒しで実施する傾向にあります。鉄道や道路の事業者は、每期概ね同額の設備投資予算額を設定しているため、前倒し受注による増額の翌年度は受注減となる可能性が高くなります。

当社の場合、2020年3月期に2021年3月期分を前倒しで販売した影響もあり、当期の交通関連装置分野の売上高は、前期比62百万円減の496百万円(11.0%減)を見込んでおります。

2020年3月末時点において、当分野では約200百万円の受注残があるため、今後の受注も安定的に推移すると予測しております。

また当分野の顧客では上位10社中に鉄道車両機器1社と信号機器が1社、次位の20社には鉄道車両機器2社と信号機器1社、高度道路交通システム関連装置(I T S)1社が含まれています。

「防衛・その他」分野における当社顧客の販売先では、前々年度に翌年度の設備投資を計画し、交通関連装置分野と同様に当該年度の設備投資が減額された場合、翌年度の設備投資計画を前倒し

で実施する傾向があります。防衛関連も、毎期概ね同額の設備投資予算額を設定しているため、前倒し受注による増額の翌年度の受注は減額となる可能性が高くなります。

当社の場合、2020年3月期に2021年3月期分を前倒し販売した影響により、防衛・その他分野の売上高は、総額186百万円、前期比26百万円の減少(12.3%減)を見込んでおります。

当分野は2020年3月末時点で約60百万円の受注残があるものの、そのうち一部は2021年3月期下期の売上予定分のため、2021年3月期の売上高は減少を予測しております。

当社グループの販売先上位10社の中に当分野で該当する顧客はなく、次位の20社には防衛関連2社が含まれています。

以上の結果、2021年3月期の連結売上高は3,374百万円(前期比6.0%増)を見込んでおります。

## (2) 売上原価

売上原価は材料費、直接労務費、間接労務費、製造経費で構成されます。材料費は、売上計画に基づいて策定した各製品の部品費と外注費を合算して算出しております。原価労務費は、人員計画に基づく人員の増減に加え、想定される昇給・昇格を加味して算出しております。製造経費のうち減価償却費は、設備投資計画に基づき算出しております。その他の主な費目については前期実績をベースに、継続して発生が見込まれる費用及び追加が見込まれる費用を積み上げて算出しております。

一般的に当社の場合、各応用分野別で原価率に大きな差はありません。

## (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、主に人件費、支払運賃、支払手数料、車両関連費、試験研究費により構成されております。人件費は人員計画に基づく人員の増減に、想定される昇給・昇格を加味して算出しております。試験研究費は、開発計画に基づき算出しております。その他の主な項目については前期実績をベースに、継続して発生が見込まれる費用、及び追加で予定される費用を積み上げて算出しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は397百万円(前期比5.8%増)を見込み、営業利益は337百万円(前期比19.1%増)を予想しております。

## (4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は発生が見込まれる収益と過去の実績を勘案して作成し、受取配当金は0.3百万円と想定しております。

営業外費用も過去の実績や発生見込額等に基づき作成し、支払利息1百万円及び雑損失2百万円、上場関連費用20百万円の合計23百万円を計画しております。

以上の結果、経常利益は314百万円(前期比3.5%増)を予想しております。

(5) 特別損益

特別利益及び特別損失は想定しておりません。

(6) 親会社株主に帰属する当期純利益

税金費用は実効税率ベースで算定し、107 百万円を見込んでおります。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 207 百万円（前期比 3.3%増）を予想しております。

以上

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年6月29日

上場会社名 エブレン株式会社 上場取引所 東京証券取引所  
 コード番号 6599 URL https://ebrain.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上村 正人  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)田中 猛 (TEL)042-646-7171  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月30日 配当支払開始予定日 2020年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,183	△3.8	283	△22.2	303	△21.7	200	△23.3
2019年3月期	3,309	△8.2	364	5.5	388	7.4	261	2.3

(注) 包括利益 2020年3月期 195百万円(△22.0%) 2019年3月期 250百万円(△3.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	146.66	—	6.7	7.3	8.9
2019年3月期	185.75	—	9.3	9.4	11.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,197	3,087	73.5	2,259.74
2019年3月期	4,101	2,905	70.8	2,126.87

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,087百万円 2019年3月期 2,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00	13	5.4	0.5
2020年3月期	—	0 00	—	15 00	15 00	20	10.2	0.7
2021年3月期(予想)	—	0 00	—	18 00	18 00		11.9	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	1,656	7.0	164	40.5	150	24.7	98	23.4	68	44
通期	3,374	6.0	337	19.1	314	3.5	207	3.3	140	41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	1,536,000株	2019年3月期	1,536,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	169,900株	2019年3月期	169,900株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,366,100株	2019年3月期	1,406,409株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,103	△2.5	269	△18.1	287	△22.2	186	△26.0
2019年3月期	3,181	△10.3	329	1.2	369	3.9	252	△0.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期	136	88	—	—
2019年3月期	179	64	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
2020年3月期	4,120	73.4	3,026	70.8	2,215	21	—	—
2019年3月期	4,030	70.8	2,853	70.8	2,088	82	—	—

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,026百万円 2019年3月期 2,853百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,611	6.3	143	25.7	91	22.4	63	66
通期	3,262	5.1	294	2.4	187	0.5	127	42

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調にて推移しましたが、台風等の自然災害の影響、消費増税の影響による個人消費の落ち込みや自動車や機械等の輸出低迷により景気後退感が強まりました。世界経済においては、米国は米中貿易摩擦の影響があるものの個人消費を中心に堅調に推移し、欧州では、米中貿易摩擦と英国のEU離脱問題の混迷により輸出が鈍化し、製造業の低迷が長期化した一方で、雇用・所得環境は依然として良好で、個人消費は底堅く推移しました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による下振れリスク等、世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、「ESEC 第22回組込みシステム開発技術展」(東京ビッグサイト2019年4月10日～12日)に出展する等、新規ユーザーの開拓に積極的に取り組み、売上増加に努めました。しかし、収益面では交通関連装置や防衛・セキュリティ用機器が好調でしたが、半導体製造装置の上期での設備投資延期、海外での医療関連機器の生産調整が大きく影響し、前年同期比で減少しました。一方利益面では、引き続き部材調達先や協力工場の見直し等に積極的に取り組みました。しかし、前年度にあった利益率が高い特需的案件が終了したため、全体の利益においても大きく影響し、前年同期比で減少しました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,183百万円(前年同期比3.8%減)となりました。営業利益283百万円(前年同期比22.2%減)、経常利益303百万円(前年同期比21.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は200百万円(前年同期比23.3%減)となり、前年同期を下回る結果となりました。

応用分野別の状況は次のとおりです。

#### (通信機器)

原子力発電所の再稼働により各電力会社の収益が安定し、既存設備の保守や新設用電力機器に関する設備投資が再開されました。通信関連機器ではブロードバンドの1G用基地局の需要減と、放送用機器のオリンピック関連特需が一部で終息した影響により、当連結会計年度の売上高は前年同期比132百万円(21.3%)減の490百万円となり、売上構成比率は、前年同期の18.8%から15.4%へと減少しました。

#### (電子応用装置)

当分野は、HPC関連機器と医療機器の超音波診断装置や内視鏡等は堅調でしたが、主力の血液分析装置が、英国のEU離脱問題や米中貿易問題等の影響で低迷したことにより、当連結会計年度の売上高は、前年同期比32百万円(8.4%)減の357百万円となり、売上構成比率も前年同期の11.8%から11.2%と減少しました。

#### (電気計測器)

当分野の主力販売先である半導体関連装置メーカーは、スマートフォンやデータセンターのサーバー向けに加え、自動車向けの需要の拡大も背景に好調を続けておりましたが、2020年3月期第2四半期に発生した在庫調整の影響により、当連結会計年度の売上高は、前年同期比111百万円(6.7%)減の1,564百万円となりました。売上構成比率は、半導体製造装置関連売上の減少の影響が大きく、前年同期の50.7%から49.2%と減少しました。

#### (交通関連装置)

当分野は、鉄道車両・信号関連装置にて一部顧客の2021年3月期分の納入繰り上げに加え、更新需要や海外向けの需要、特に車内の保安強化に関する設備投資が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は、前年同期比140百万円(33.6%)増の558百万円となり、売上構成比率も12.6%から17.5%へと上昇しました。

#### (防衛・その他)

一部顧客の2019年3月期分防衛向け装備の発注の先送りにより、当連結会計年度の売上高は、前年同期比11百万円(5.5%)増の212百万円となり、売上構成比率は、前年同期比6.1%から6.7%に上昇しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて99百万円増加し、2,938百万円となりました。増加要因としては、現金及び預金164百万円、電子記録債権43百万円、商品及び製品13百万円の増加であります。減少要因としては、その他（ファクタリング）45百万円、原材料及び貯蔵品38百万円、受取手形及び売掛金21百万円、仕掛品17百万円の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3百万円減少し1,259百万円となりました。減少要因としては、有形固定資産10百万円、無形固定資産3百万円の減少であります。増加要因としては、保険積立金13百万円の増加であります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて53百万円減少し、726百万円となりました。減少要因としては、短期借入金50百万円、その他（預り金）13百万円、支払手形及び買掛金12百万円、役員賞与引当金10百万円の減少であります。増加要因としては、その他（未払消費税等）31百万円の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、383百万円となりました。減少要因としては、長期借入金39百万円の減少であります。増加要因としては、役員退職慰労引当金8百万円の増加であります。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて181百万円増加し、3,087百万円となりました。増加要因としては、利益剰余金186百万円の増加であります。減少要因としては、為替換算調整勘定4百万円の減少であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ264百万円増加し、1,176百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、276百万円（前連結会計年度は86百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益303百万円、たな卸資産の減少40百万円、未払消費税等の増加26百万円、売上債権の減少22百万円であります。また、支出の主な内訳は、法人税等の支払額95百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、93百万円（前連結会計年度は、120百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻100百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、103百万円（前連結会計年度は、127百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の減少額50百万円、長期借入金の返済39百万円、配当金の支払い13百万円であります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	69.5	65.7	65.3	70.8	73.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	337.2	44.4	—	227.0	38.3
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ (倍)	22.8	170.6	—	107.8	475.6

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3) 2018年3月期はキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、算定しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済では新型コロナウイルスによる経済不安、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題、イタリアや韓国の政治経済不安があり、国内的にも、新型コロナウイルスの影響により、自動車や鉄道関連は業績を落としており、2022年3月期以降の設備投資に影響が出る可能性があると思っております。

当社にとって売上比率の高い半導体製造装置は、自動車のエレクトロニクス化、IoT等の需要増以外に、2019年4月の5G用スマートフォンの発売開始や、2019年10月のIntel社による第10世代CPU (7nm/10nm) の市場投入に伴うデータセンター向けの需要増を背景に2020年1月以降、好調を継続しております。

5G用スマートフォンに使用される微細化 (5nm/7nm) された半導体デバイスの量産体制構築のため、半導体製造装置への急激な需要の増加があります。半導体デバイスの微細化に伴い、スマートフォンの消費電力削減による長時間使用や高速化、軽量化というメリットがあります。また、メモリー価格等の上昇も想定される中、2020年1月にサムスン社は1兆7000億円規模の設備投資を発表し、デバイスとメモリーを製造する各国のメーカーも、製造ラインの増設や新工場への設備導入など、新規の設備投資を推進しております。

次期 (2021年3月期) の通信機器分野は、前期に開発された電力関連製品の量産を予定されており、前期比増を計画しております。電子応用装置分野は、血液分析装置の回復が遅れると予測し、前期比減を計画しております。電気計測器分野は、主力の半導体製造装置の需要増が牽引し、前期比増を計画しております。交通関連装置分野は、一部2020年3月期への繰り上げ納入したため、前期比減を計画しております。防衛・その他分野は、2020年3月期のような先送り分がなく通常売上高に戻るため、前期比減を計画しております。

このような状況下、次期 (2021年3月期) の当社グループの連結業績見通しとしては、売上高3,374百万円 (前期比6.0%増)、経常利益314百万円 (前期比3.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益207百万円 (前期比3.3%増) を予想しております。なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,728	1,292,927
受取手形及び売掛金	614,570	593,528
電子記録債権	210,338	253,484
商品及び製品	151,402	165,276
仕掛品	180,486	162,942
原材料及び貯蔵品	452,832	414,559
その他	101,242	56,058
貸倒引当金	△558	△569
流動資産合計	2,839,044	2,938,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	412,830	413,950
減価償却累計額	△231,636	△241,148
建物及び構築物(純額)	181,193	172,802
機械装置及び運搬具	84,047	83,408
減価償却累計額	△80,284	△80,108
機械装置及び運搬具(純額)	3,762	3,300
土地	711,239	711,239
その他	186,299	184,691
減価償却累計額	△179,960	△180,210
その他(純額)	6,338	4,481
有形固定資産合計	902,533	891,824
無形固定資産		
その他	11,974	8,524
無形固定資産合計	11,974	8,524
投資その他の資産		
投資有価証券	7,672	6,732
繰延税金資産	67,969	66,870
保険積立金	254,281	268,076
その他	17,980	17,361
投資その他の資産合計	347,904	359,042
固定資産合計	1,262,412	1,259,391
資産合計	4,101,457	4,197,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	482,169	470,016
短期借入金	66,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払法人税等	50,704	56,844
賞与引当金	40,657	43,713
役員賞与引当金	10,870	—
受注損失引当金	2,698	1,317
その他	86,889	98,761
流動負債合計	779,985	726,650
固定負債		
長期借入金	90,011	50,015
役員退職慰労引当金	177,905	186,523
退職給付に係る負債	148,034	147,384
固定負債合計	415,950	383,922
負債合計	1,195,936	1,110,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,010	143,010
資本剰余金	96,257	96,257
利益剰余金	2,804,454	2,991,143
自己株式	△162,574	△162,574
株主資本合計	2,881,146	3,067,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,410	1,739
為替換算調整勘定	21,963	17,450
その他の包括利益累計額合計	24,374	19,190
純資産合計	2,905,520	3,087,025
負債純資産合計	4,101,457	4,197,598

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,309,196	3,183,476
売上原価	2,580,534	2,524,521
売上総利益	728,661	658,954
販売費及び一般管理費	364,254	375,450
営業利益	364,407	283,504
営業外収益		
受取利息	518	443
受取配当金	91	62
保険解約返戻金	19,824	17,707
その他	4,176	2,714
営業外収益合計	24,611	20,928
営業外費用		
支払利息	803	607
その他	38	6
営業外費用合計	841	613
経常利益	388,176	303,818
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	388,176	303,818
法人税、住民税及び事業税	110,410	102,073
法人税等調整額	16,521	1,394
法人税等合計	126,932	103,468
当期純利益	261,243	200,350
親会社株主に帰属する当期純利益	261,243	200,350

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	261,243	200,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△965	△671
為替換算調整勘定	△10,127	△4,512
その他の包括利益合計	△11,092	△5,184
包括利益	250,151	195,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	250,151	195,165

### (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,010	96,257	2,557,320	△99,849	2,696,737
当期変動額					
剰余金の配当			△14,110		△14,110
親会社株主に帰属する 当期純利益			261,243		261,243
自己株式の取得				△62,725	△62,725
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	247,133	△62,725	184,408
当期末残高	143,010	96,257	2,804,454	△162,574	2,881,146

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,376	32,090	35,467	2,732,204
当期変動額				
剰余金の配当				△14,110
親会社株主に帰属する 当期純利益				261,243
自己株式の取得				△62,725
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△965	△10,127	△11,092	△11,092
当期変動額合計	△965	△10,127	△11,092	173,316
当期末残高	2,410	21,963	24,374	2,905,520

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,010	96,257	2,804,454	△162,574	2,881,146
当期変動額					
剰余金の配当			△13,661		△13,661
親会社株主に帰属する 当期純利益			200,350		200,350
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	186,689	—	186,689
当期末残高	143,010	96,257	2,991,143	△162,574	3,067,835

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,410	21,963	24,374	2,905,520
当期変動額				
剰余金の配当				△13,661
親会社株主に帰属する 当期純利益				200,350
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△671	△4,512	△5,184	△5,184
当期変動額合計	△671	△4,512	△5,184	181,504
当期末残高	1,739	17,450	19,190	3,087,025

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	388,176	303,818
減価償却費	21,634	21,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,264	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△366	3,196
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△580	△10,870
受注損失引当金の増減額(△は減少)	660	△1,381
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,143	△649
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28,431	8,617
有形固定資産除却損	0	0
為替差損益(△は益)	△262	△17
受取利息及び受取配当金	△610	△505
支払利息	803	607
売上債権の増減額(△は増加)	66,502	22,225
たな卸資産の増減額(△は増加)	△105,195	40,386
前払費用の増減額(△は増加)	△359	△848
長期前払費用の増減額(△は増加)	2,234	463
保険積立金の増減額(△は増加)	28,971	△13,794
その他資産の増減額(△は増加)	△458	493
仕入債務の増減額(△は減少)	△111,764	△12,394
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,493	26,233
その他負債の増減額(△は減少)	△5,801	△14,646
小計	231,251	372,447
利息及び配当金の受取額	224	157
利息の支払額	△800	△581
法人税等の支払額	△144,336	△95,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,338	276,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	8,480	100,000
有形固定資産の取得による支出	△27,669	△2,712
無形固定資産の取得による支出	△1,003	△3,917
貸付けによる支出	△400	—
貸付金の回収による収入	108	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,485	93,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△45,580	△39,996
自己株式の取得による支出	△62,725	—
配当金の支払額	△14,110	△13,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,415	△103,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,911	△2,020
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166,473	264,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,408	911,935
現金及び現金同等物の期末残高	911,935	1,176,394

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの主な事業は、産業用・工業用コンピュータのバックプレーン、バスラック、システムシャーシの設計製造販売であり、単一セグメントとなっております。このため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,126.87円	2,259.74円
1株当たり当期純利益金額	185.75円	146.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	261,243	200,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	261,243	200,350
普通株式の期中平均株式数(株)	1,406,409	1,366,100

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,905,520	3,087,025
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,905,520	3,087,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,366,100	1,366,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。